

法人の場合は、事業年度又は連結事業年度終了後1ヶ月以内に、個人の場合は、暦年終了後1ヶ月以内（1月31日まで）に、実施状況報告書を提出してください。

別記様式第2の1（第9条関係）

## 復興推進事業に関する実施状況報告書

平成〇年〇月〇日

気仙沼市長 菅原 茂 様

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

株式会社〇〇〇〇  
代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

市が交付した「指定書（別記様式第2の6）」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定（平成〇年〇月〇日付け気仙沼市指令第〇号）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1. 事業の内容

業種：〇〇〇〇業

市が交付した「指定書（別記様式第2の6）」の（4）復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

#### 2. 事業の実施場所

気仙沼市〇〇〇△△番地（〇〇復興産業集積区域）

「事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙））の2. 事業の実施場所、3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定事業者実施計画期間と同じ内容を記載してください。

#### 3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

##### ①指定事業者事業実施計画期間

平成〇年〇月〇日 ～ 平成〇年〇月〇日

例）平成〇年〇月〇日から5年間 など

##### ②指定の有効期間

平成〇年〇月〇日まで

例）平成〇年〇月〇日から5年間 など

市が交付した「指定書（別記様式第2の6）」に記載された有効期間を記載してください。

#### 4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり

【重要】事業の具体的な実施状況、実施内容（特に観光に係る事業）についてわかるように記載してください。または、確認できる資料（営業報告書等）を添付してください。

収支内訳書は、最寄りの税務署若しくは国税庁ホームページからダウンロードできます。

[http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinsei/annai/shinkoku/annai/1557\\_2.htm](http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinsei/annai/shinkoku/annai/1557_2.htm)

5. 前年度における収支決算

平成○年度における収支決算は、別添貸借対照表及び損益計算書のとおり

※個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合は、

平成○年度における収支決算は、別添収支内訳書（又は収支計算書）のとおり

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。  
個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合には、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

事業実施状況報告書の提出時における、実施計画期間全体の設備投資予定額を記載してください。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計 ○○○○ 円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成○年度

(i) 設備投資実績額 小計 ○○○○ 円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
○○	気仙沼市○○×× (○○復興産業集積区域)	平成○年○月○日	○○円	○○	○○

添付資料：①取得した設備等の概要がわかる資料

②取得した設備等の写真

①設備名と取得価格

取得時に固定資産台帳へ記載する内容と同じ内容を記載してください。

減価償却資産のうち建物・建物附属設備・構築物・機械及び装置のみが今回の特区の対象となります。

②設置地

設備等を設置した場所（所在地）と復興産業集積区域の名称を記載してください。

③取得年月日

事業の用に供した年月日を記載してください。

④用途・事業内容

可能な限り、明確・簡潔に記載してください。

⑤添付資料：「①取得した設備等の概要がわかる資料」について

取得した設備等の概要がわかる図面やパンフレット等の添付をお願いします。

「②取得した設備等の写真」について

取得した設備等の写真の添付をお願いします。

以後、(イ)に続けて(ロ)と上記の例により記載してください。

(イ)は報告対象年度分、(ロ)は、報告対象年度の前年度分の記載となります。

※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度分の記載となります。

(ロ) 平成〇―1年度

(i) 設備投資実績額 小計 〇〇〇〇 円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

事業実施状況報告書の提出時における、実施計画期間全体の事業実施に要する資金額を記載してください。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計 〇〇〇〇〇 円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成〇年度

(i) 資金調達実績額 小計 〇〇〇〇 円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	△△△円	銀行借入
(株) 〇〇〇〇	□□□円	自己資金

資金の調達について、銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の実績について記載してください。

以後、(イ)に続けて(ロ)と上記の例により記載してください。

(イ)は報告対象年度分、(ロ)は、報告対象年度の前年度分の記載となります。

※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度とその前年度の記載となります。

(ロ) 平成〇―1年度

(i) 資金調達実績額 小計 〇〇〇〇 円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. (該当なし)

「気仙沼市観光特区」では、該当しません。

ご担当者等	部署名	
	お名前	
	電話番号	( )

ご担当者様の連絡先（担当部署，お名前，お電話番号）をご記入ください。

**【重要】**

事業実施状況報告書の提出にあたり，指定申請の際に提出した「事業実施計画書（別記様式第2の1（別紙）」の設備投資の変更等があった場合は，遅滞なく「事業実施計画書（別記様式第2の4（別紙）」の変更を気仙沼市へ提出の上，事業実施状況報告書（別記様式第2の1）を提出してください。

ただし，軽微な変更であり，1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば，「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また，平成28年4月1日以後の設備投資実績額及び内訳については，「年度別内訳」への記載の必要はありません。